

## 財政危機下における住民ニーズの捉え方

21世紀の自治体経営とは、「将来住民の選択肢を奪うことなく、現在住民のニーズに対応するため、限られた資源を有効に活用すること」である。したがって、現在の住民のニーズを最優先し、短期的視野で実質的借金を増加させたり、様々な公共料金を必要以上に低く抑制し、施設などの老朽化を深刻化させたりして、将来住民に大きな負担を残すことは、自治体経営として不適切となる。一方で、危機感だけを過度に重視し、将来住民の選択肢の確保を最優先することで、現在住民のニーズを軽視することも自治体経営として不適切である。地方自治体の政策開発で重要な基本姿勢は、住民ニーズを把握し対応することである。しかし、それは多様化し変化する住民ニーズのすべてに対応することを意味しない。正確には、表面的なニーズに対応するのではなく、表面的ニーズの中に隠れている見えづらい本質的な地域の「ギャップ」を認識し、そこに働きかけることである。住民ニーズの中には、本質的ギャップを抱えないニーズもある。すなわち、「なったら良いな」・「あったら良いな」のニーズである。右肩明かりの時代では、こうしたギャップを抱えないニーズに対する対応もある程度可能であった。しかし、成熟化時代の政策展開ではこうしたニーズは、対応の優先順位は低く、対応そのものを要しない場合もある。ギャップを発掘する観察分析力地域のギャップをまず認識することが、政策開発のスタートラインである。そのスタートラインでまず求められるものは何か。それは、地域の経済社会への「良質な観察」である。地方自治体の大きなメリットは、住民と日々接する中で地域への直接的な観察を発揮できることであり、地域の様々な経済社会活動を通じて多くの異なる視点を結びつけるコーディネイト機能の実践が可能にある点にある。

観察とは、注意深く見ることであり、注意深く見るには「当たり前」と決めつけてしまう思い込みの視点を常に認識し、思い込みに囚われずにジレンマを受け止め、そこに潜む基盤的ギャップは何かを探る姿勢が基本となる。しかし、地域のすべての出来事や人間行動を直接観察することは、困難である。このため、間接的観察に基づくデータなどの情報を活用する必要がある。とくに、地域に密着したメッシュデータ(地区や住民属性ごとの細かなデータ等)の活用力を高めることは重要である。メッシュデータの活用の質と量は、今後の地域政策でのAI(人工知能:Artificial Intelligence)活用においても重要なカギを握る。

しかし、注意深く観察しているだけでは、羅列的物知り以上の成果を生み出しづらい。その限界を克服するためには、分析力が必要となる。分析とは、観察した対象を組み立てている要素に分けて、他の観察対象と比較することで共通点・類似点・相違点を見出すことである。他の出来事の中に潜む共通点・類似点・相違点を認識し相互につき合わせることで、ギャップを生み出す原因を時間や空間を越えた視点で発掘することが可能となる。ハイデッカーは、忘却されているものの覆いを取り去って、あらわにすることを真理とした。この「覆い」を取り去るのが分析である。この分析が政策開発力の根幹を形成する。

以上見てきた政策開発力を支える観察分析力は、様々な情報を共有することではじめて可能となる。たとえば、地方分権改革を囲む見えない重たい「覆い」は、国との情報の格差である。中央集権体質の深層部にある構図は、分野を問わず情報を国が寡占的に囲い込み、地方自治体への情報配分をコントロールすることで自らの優位性を発揮してきたことである。市場に比べて国と地方の情報の非対称性の改善は著しく遅く、共有に向けた見える化機能も限定的であった。情報を寡占的に保有し、それをどこに配分するかが国の権力の源泉となっていた。たとえば、どんなに財源や権限を移譲しても、それをコントロールしている情報を国が寡占的に保有していたとすれば、表面的に制度面での地方分権が進んだように見えても、実質的な意思決定である積極的自由に結びつけることはできない。積極的自由、政策開発力の充実で求められる重要な地方分権の取り組みは、情報分権である。